

【森林経営課所管 再評価審議資料】

○再評価対象箇所一覧表	・・・p. 1
○再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について	・・・p. 2
○再評価実施箇所（附図）	・・・p. 3
○説明資料（パワーポイント）	
1）公共林道事業（地方創生道整備推進交付金） 「二間手～水沢上」	・・・p. 5

令和5年度 再評価対象箇所一覧表 8月7日審議箇所
 [林政部森林経営課]

番号	事業名	路線・河川名	市町村名	採択年度	完了予定年度	事業概要			全体事業費 (百万円)		実施済み額 (百万円)		進捗率 (%)		経過年数 (R4.3現在)	政策との位置付け	関連事業の進捗状況	社会経済情勢等の変化及び地元の意向	環境との調和への配慮事項	事業費縮減	費用対効果分析	対応方針(案)	特記事項
						全体事業量	実施済事業量	事業実施率	用地補償費		用地補償費		用地補償費										
									工事費等	工事費等	工事費等	工事費等	工事費等	工事費等									
1	公共林道事業(地方創生道整備交付金)	二間手～水沢上	郡上市	H4	R12	18,300	14,725	80.5%	4,750	3,841	80.9%	31	第4期岐阜県森林づくり基本計画	-	県内木材関連施設の稼働、事業の早期完成を要望	間伐材や再生資材の活用	補強土壁工の採用による残土量の削減	1.3 (1.4)	継続				

費用対効果分析:()は前回再評価時の投資効果率

令和5年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 森林経営課

○事業制度について	事業名	公共林道事業（農山漁村地域整備交付金、地方創生道整備推進交付金）	
	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 山村と都市の共生・対流を図り、快適な居住環境を広く創出することとし、居住地周辺の森林、山村地域の定住基盤、森林整備の基礎となり生活環境の改善にも資する骨格的な林道等の整備を総合的に実施する。 森林の持つ機能に応じた森林整備を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資する。 	
	採択基準	<ul style="list-style-type: none"> ○森林基幹道 地域森林計画に記載された林道。利用区域面積が1000ha以上、かつ全体計画延長が7km以上。着工後10年以内に利用区域面積の10%（延べ面積）以上の森林整備が計画されていること。 ○森林管理道 地域森林計画に記載された林道。利用区域面積が50ha以上、かつ全体計画延長が1km以上（過疎、特定・準特定市町村等は30ha以上かつ0.8km以上）。着工後10年以内に利用区域面積の10%（延べ面積）以上の森林整備が計画されていること。 	
	概要（メニュー）	<ul style="list-style-type: none"> ・森林基幹道開設 ・森林管理道開設 	
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目 うち貨幣換算する項目《B》	<ul style="list-style-type: none"> ○木材生産等便益 <ul style="list-style-type: none"> ・木材生産経費縮減便益 林道整備による木材の搬出・輸送経費の縮減効果 ・木材利用増進便益 伐り捨てとなっていた間伐材が、林道整備により搬出・利用される効果 ・木材生産確保・増進便益 林道整備により新たに伐採が促進され生産・利用される効果 ○森林整備経費縮減等便益 <ul style="list-style-type: none"> ・造林作業経費縮減便益 林道整備により造林等作業員の歩行時間等の縮減効果 ・森林管理等経費縮減便益 林道整備により森林管理の巡視・普及指導を行う者の歩行時間縮減効果 ・森林整備促進便益 造林・保育が不十分となっていた森林が、林道整備により森林整備が行われることによる「水源かん養」「山地保全」「環境保全」の効果 ○森林の総合利用便益 <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい機会創出便益 林道整備により市民の森林等とのふれあいの機会が創出される効果 	
		その他項目	
	費用《C》の算定	<ul style="list-style-type: none"> ・費用の積み上げ基準：事業費（建設費）＋維持管理費 ・単価の基準：評価を実施する年度 ・現在価値化に用いる割引率4%（B及びC共通） ・評価対象期間は事業完了後40年間 	
の費用便益比	費用便益比（B/C）が1.0以上		

令和5年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔森林経営課〕

番号	1	事業名 (路線・河川名等)	公共林道事業（地方創生道整備交付金） (林道 二間手～水沢上線)	
事業実施箇所	起点：郡上市明宝気良 終点：郡上市明宝奥住	事業主体	岐阜県	
採択年度	平成4年度	完了予定年度	令和12年度	
再評価の実施基準	再評価を実施したあと、5年間が経過した時点で継続中の事業			
事業目的	郡上市明宝気良地内の市道と市明宝奥住地内の市道を結ぶ2,250haの森林内の路網の骨格となる基幹林道を開設することにより、森林整備を推進し効率的な林業経営に寄与する。			
事業概要	全幅員 4.0, 5.0m 全体計画延長 18,300m 全体事業費 4,750,000千円 利用区域面積 2,250ha 同蓄積 685,874m ³			
概要図	 <p>概要図は、林道整備計画の地形図と写真を示している。完成区画は黒線、残計画は赤点線、利用区域は黄色線で示されている。国道472号も表示されている。全長18,300mの赤線が示されている。</p>			

公共林道事業
(地方創生道整備推進交付金)
ふたまた みぞれ
林道 二間手～水沢上線の再評価



県の政策における位置付け

第4期 岐阜県森林づくり基本計画
(令和4年度～令和8年度)

<基本方針>

「清流の国ぎふ」の未来を支える森林づくり

<施策区分>

1. 森林づくりの推進
2. 林業・木材産業の振興
木材の安定供給と森林所有者への利益還元
3. 森林の新たな価値の創造と山村地域の振興



路網整備の推進

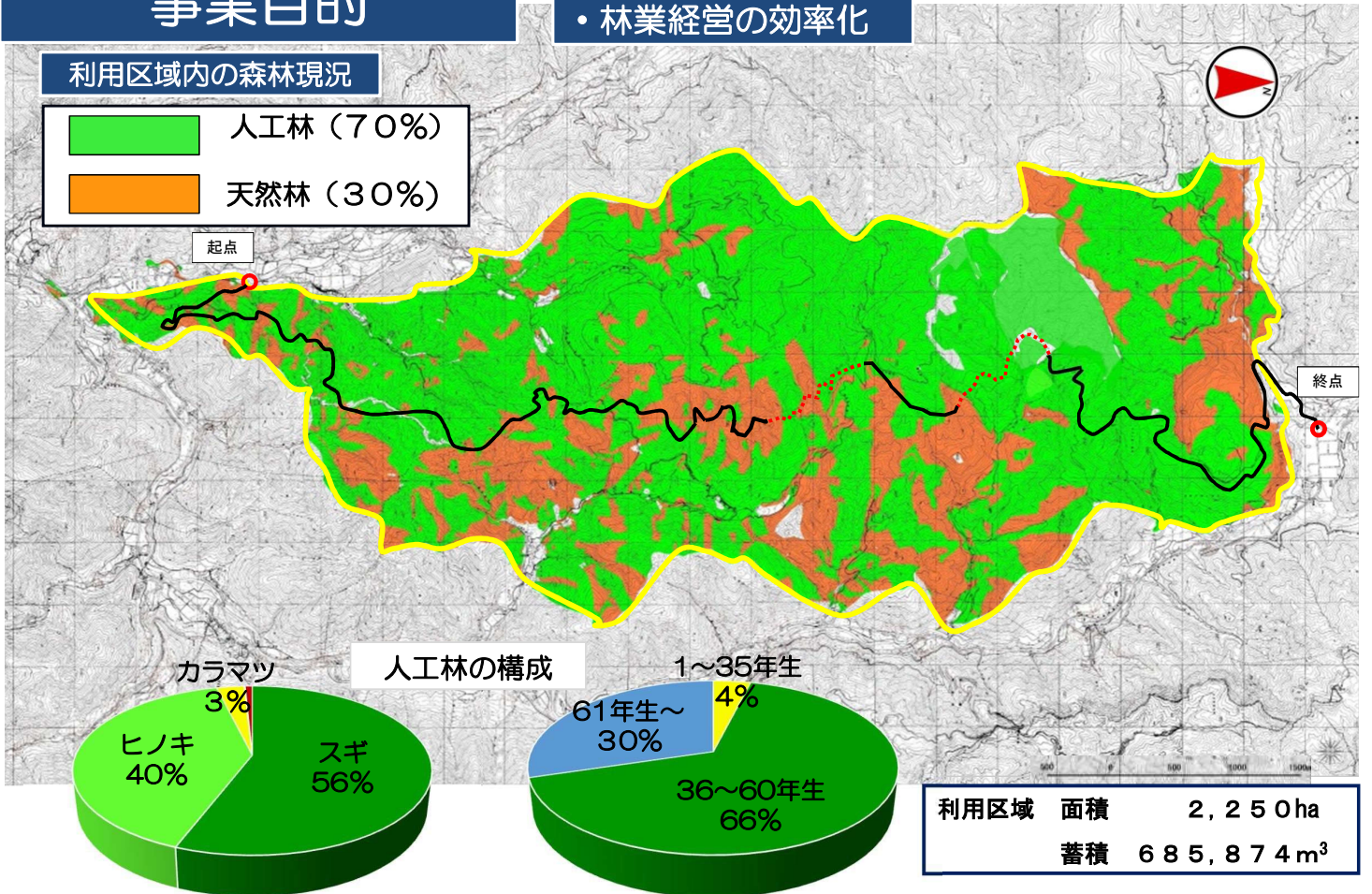
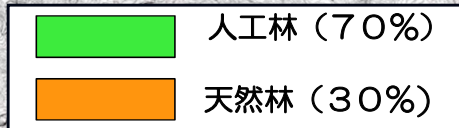
位置図及び事業概要



事業目的

- ・ 森林整備の推進
- ・ 林業経営の効率化

利用区域内の森林現況



事業効果

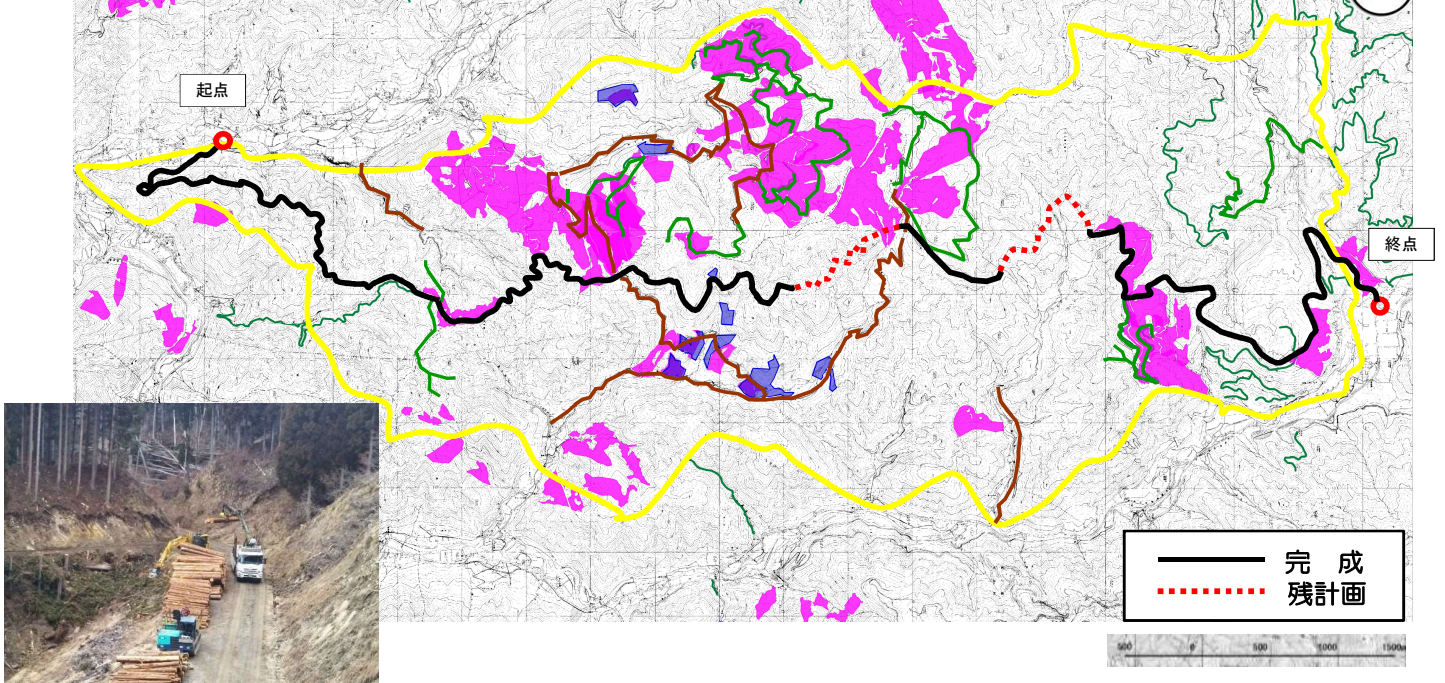
森林整備の実線

- 間伐実績 376ha
- 再造林実績 22ha
- 林道 1.4km (5路線)
- 森林作業道 7.9km

間伐材搬出実績 (H30~R4) : 7,769m³

主な搬出先

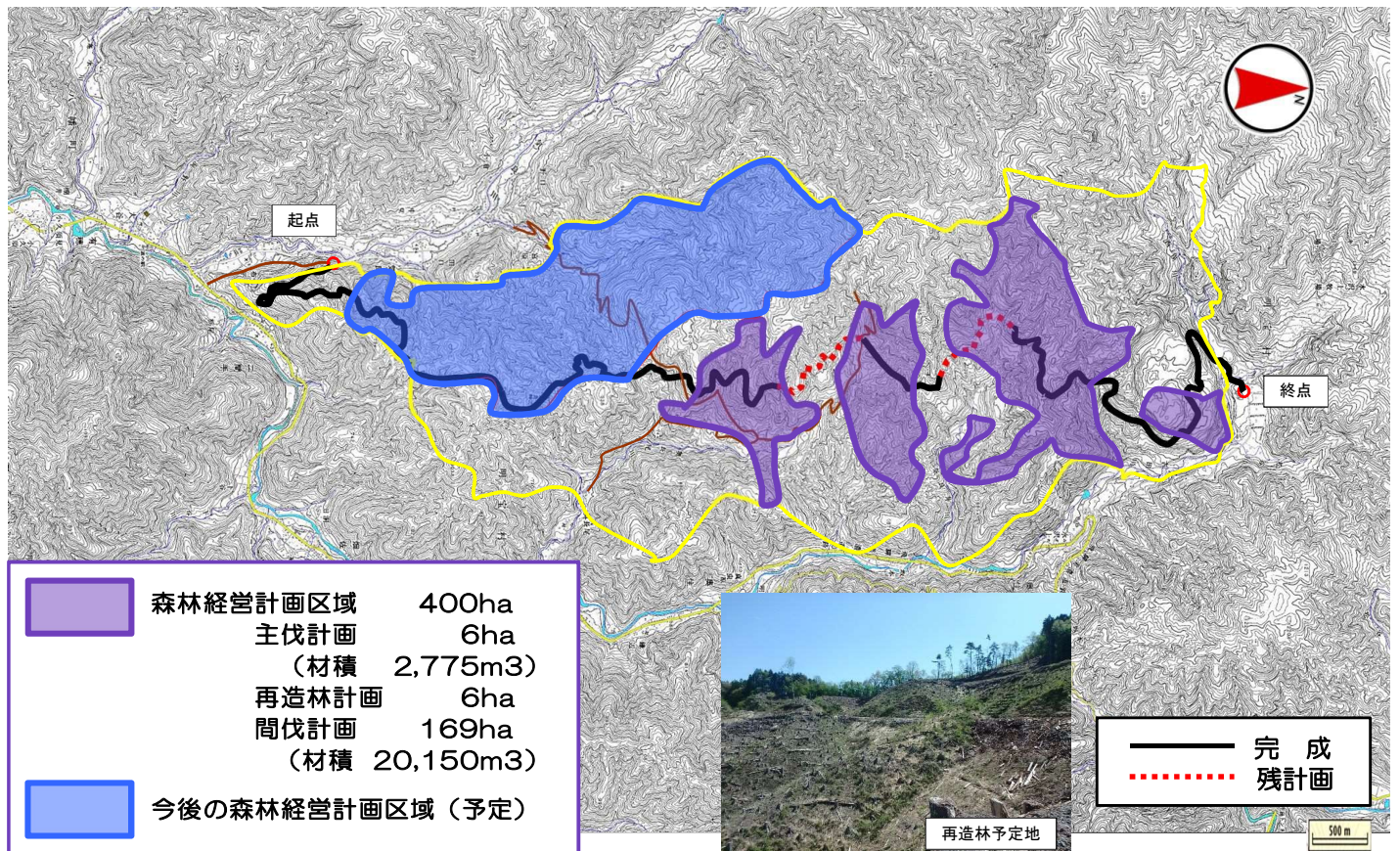
- ・郡上森林組合 木材センター : 3,541m³
- ・長良川木材 (協) : 1,646m³



事業効果

森林整備の計画

- 森林経営計画区域 400ha
 - 主伐計画 6ha (材積 2,775m³)
 - 再造林計画 6ha
 - 間伐計画 169ha (材積 20,150m³)
- 今後の森林経営計画区域 (予定)



費用対効果分析

事業の効果

森林整備経費縮減等便益

効果全体の 74%

木材生産等便益

効果全体の 26%

投資的效果率

効果額

= 1.3

事業費

前回評価時
(H30年度)

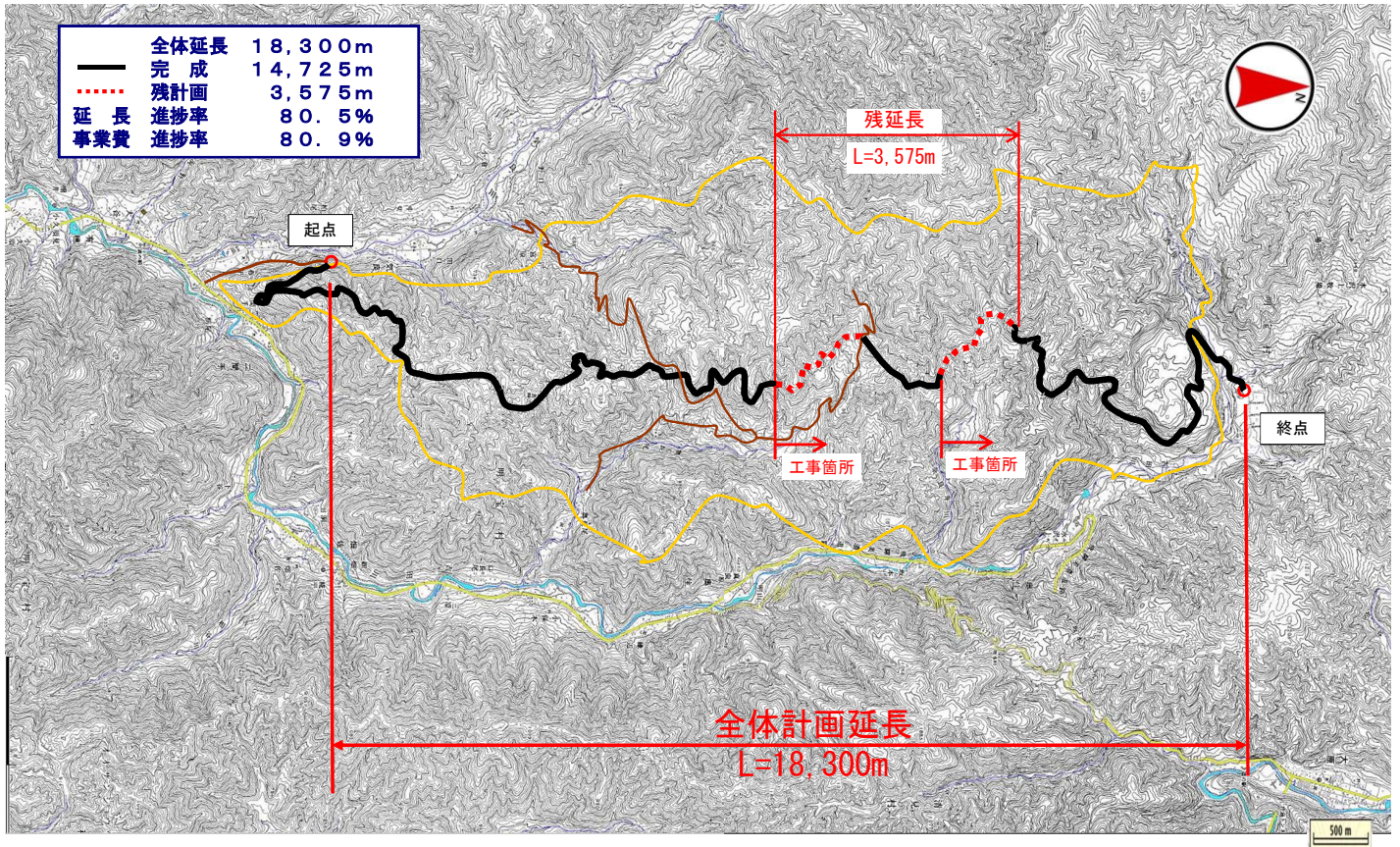
1.4

事業を巡る社会経済情勢等の変化

木材需要の増加

- 大型製材工場（長良川木材事業協同組合）
郡上市白鳥町 H27年9月 稼働
木材使用量 約8万m³（将来的に10万m³）
- バイオマス発電施設（中国木材（株））
郡上市白鳥町 R7年 稼働予定
木材使用量 約11万t
- 木材需要の急変（ウッドショック）

事業の進捗状況



環境への配慮・コスト縮減

■環境への配慮

- ・間伐材を活用（木伏工、木柵工など）
- ・リサイクル認定製品の活用（緑化基盤材）

■コスト縮減

- ・計画段階から発生土の活用が可能な補強土壁工を採用するなど、最適な計画でコスト縮減を実施

緑化基盤材
(リサイクル認定製品)

木伏工



木柵工

補強土壁工

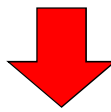


5年間で約1,100万円のコスト縮減

対応方針（案）

人工林の多くが本格的な利用期を迎える中で、

- 豊富な森林資源を循環利用し、「森林の多面的機能の向上」を図る必要がある
- 森林施業の集約化や効率的な作業システムの整備等を進め、「国産材の安定供給体制の構築」を図る必要がある
- 郡上市及地域住民から早期完成の強い要望がある



継続して事業を実施することが妥当

令和5年度
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料

■事業名

【林道事業】 公共林道事業（地方創生道整備交付金） 二間手～水沢上線

■事業内容

林道開設事業 幅員W=4.0～5.0m 延長L=18,300m

■費用対効果分析結果

区分		前回	今回	備考
		(基準年：H30)	(基準年：R05)	
事業期間		H4～R8	H4～R12	
費用 (億円)	事業費	89.5	108.4	
	維持管理費	0.1	0.1	
	合計（C）	89.6	108.5	
効果 (億円)	木材生産等便益	35.7	37.5	
	森林整備経費縮減等便益	91.8	105.6	
	合計（B）	127.5	143.1	
費用対効果分析結果（B／C）		1.42	1.32	

※金額は、社会的割引率（4%）を用いて現在の価値に換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

・林野公共事業における事業評価マニュアル／林野庁 / R5.4

■費用対効果分析結果の要因変化

【費用の主な変化要因】

- ・林道事業費の見直しによる増（資材、人件費などの建設コストの増）。【7.1億円】
- ・費用を現在価値化する際の基準年の更新により、費用が増。【11.8億円】

【便益の主な変化要因】

- ・費用を現在価値化する際の基準年の更新、林野公共事業における事業評価参考単価表の改訂（R5.4）の増及び搬出された木材価格の増により、便益が増。【15.6億円】

【分析結果】

- ・費用対効果分析結果は、前回の1.42から1.32と減少したが、費用便益比は1を上回っており事業効果が確保されている。